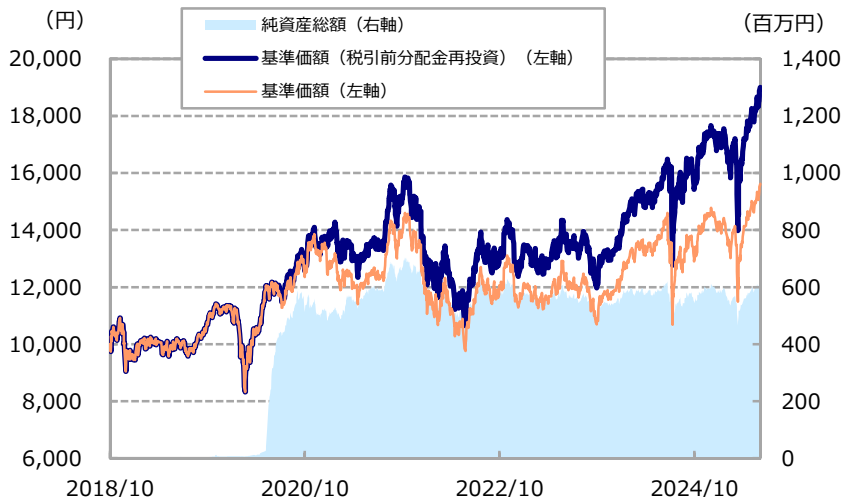


基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2018年10月29日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,615 円
純資産総額	621 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+4.20
3か月	+15.86
6か月	+8.49
1年	+19.81
3年	+63.13
設定来	+89.94

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

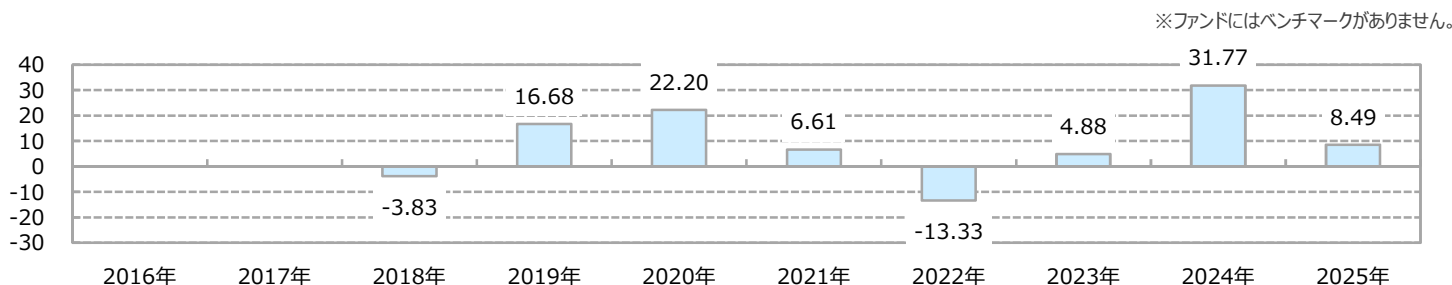
分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第9期	2023/1/18	150
第10期	2023/7/18	100
第11期	2024/1/18	100
第12期	2024/7/18	800
第13期	2025/1/20	250
設定来累計		2,550

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成 (%)

資産	比率
株式	98.4
株式先物	-
短期金融資産等	1.6
合計	100.0

純資産総額 9,390 百万円

市場別資産構成 (%)

市場	比率
プライム市場	98.4
スタンダード市場	-
グロース市場	-
その他	-

組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	サービス業	15.7
2	電気機器	14.4
3	情報・通信業	13.3
4	機械	9.3
5	医薬品	8.8
6	ガラス・土石製品	5.2
7	建設業	5.0
8	その他製品	4.9
9	非鉄金属	4.8
10	銀行業	4.2

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

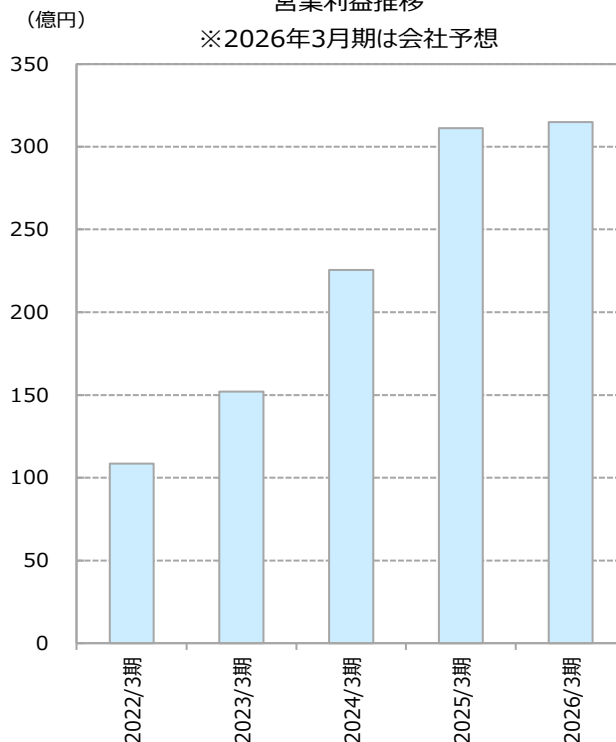
オルガノ

～超純水装置で半導体産業の成長を支える～

同社は1946年の創業以降、病院や研究所などに向けた無熱蒸溜水製造装置の開発に始まり、各種の産業における純水・排水の処理設備や、上下水道・発電所などに向けた水処理設備、半導体など電子産業に向けた超純水設備など、幅広い水処理装置・技術を手掛けてきました。足元では、電子産業向けの超純水設備の需要が高まっており、着実な成長を実現しています。

同社は2026年3月期に前年比+1.2%となる営業利益315億円を計画しています。2025年5月に発表された中期経営計画では、売上高を2025年3月期の1,632億円から2031年3月期には2,500億円へと拡大させることを目指しています。

営業利益推移
※2026年3月期は会社予想



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄コード／銘柄／業種	比率	銘柄概要
1	6368 オルガノ 機械	6.2	半導体向け超純水装置に強みを持つ水処理エンジニアリング会社。
2	5032 ANYCOLOR 情報・通信業	5.6	ライブ配信などを行うバーチャルライバーグループ「にじさんじ」を運営。
3	5344 MARUWA ガラス・土石製品	5.2	情報通信・車載・半導体用途のセラミック製品・電子部品を製造・販売。
4	6702 富士通 電気機器	5.2	ITサービス大手。官公庁・金融・流通向けに強み。
5	1969 高砂熱学工業 建設業	5.0	空調設備工事の国内最大手。海外へも展開。
6	8022 美津濃 その他製品	4.9	スポーツ用品メーカー大手。野球、ゴルフをはじめ様々な競技用品を製造・販売。
7	5805 SWCC 非鉄金属	4.8	建設関連や電力インフラ向けを主力とする電線メーカー。
8	6701 日本電気 電気機器	4.7	ITサービス大手。生体認証技術に強み。
9	6532 ベイカレント サービス業	4.7	独立系の総合コンサルティング会社で、デジタル技術を活用した経営戦略の立案と実行支援に強みがある。
10	4519 中外製薬 医薬品	4.6	スイスの大手製薬会社ロシュ社傘下であり、バイオ医薬品やガン領域に強い製薬会社。

組入銘柄数

23

※比率は純資産総額に占める割合です。

※「銘柄概要」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【国内株式市場：米国の早期利下げ観測などを背景とした米国株式市場の上昇に連れて堅調な展開】

6月の国内株式市場は、TOPIXは1.83%上昇（配当込みベースは1.96%上昇）、日経平均株価は6.64%上昇しました。

上旬は、米中貿易摩擦の再燃懸念や、トランプ米政権による鉄鋼・アルミニウム製品に対する追加関税引き上げなどが嫌気されて、国内株式市場は下落しました。

中旬は、イスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けた地政学的リスクの高まりからリスクオフの動きが強まりました。その後は、植田日銀総裁が追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことがサポート材料となったものの、米国によるイラン攻撃の可能性に関する報道など、中東情勢の緊迫化懸念から、国内株式市場は下落しました。

下旬は、米国によるイラン核施設への攻撃後のイスラエル・イラン停戦合意が好感されたことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて米国の早期利下げ観測が高まったことや、AI（人工知能）関連のハイテク株が堅調に推移したことなどから、米国株式市場が史上最高値を更新したことを受けて、国内株式市場も上昇しました。

<運用状況>

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に厳選して投資を行いました。銘柄の選定にあたっては、株価のバリュエーション（投資価値を測るための指標）に捉われず、利益の成長性にフォーカスしています。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

当月の投資行動は、転職サービス会社を新規に組み入れました。

個別銘柄では、ANYCOLORやオルガノなどの銘柄はプラス寄与しましたが、AIサービス会社や製薬大手などの銘柄がマイナス寄与しました。

以上のような運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比上昇しました。

<今後の見通しと運用方針>

7月の国内株式市場はボラティリティ（変動性）の高い展開を想定します。

国内では、賃金が高水準の伸びを示していることや、7月の参議院議員選挙後の秋の臨時国会で補正予算案を編成する見込みであることなどから、個人消費や設備投資活動は底堅く推移すると考えます。しかし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げにより、個人消費の減速、企業の設備投資意欲の後退、国内政治の不安定化などのリスクに留意する必要があります。

海外では、トランプ米政権運営の不確実性を受けて、世界的な景気減速が意識されます。足元ではトランプ米政権の現実路線への転換を受けて過度な懸念は後退していますが、米国の世界各国に対する相互関税や中国に対する追加関税などは実施されており、景気への下押し圧力がかかっている点には留意が必要です。また、欧米の金融政策や物価動向、地政学的リスクの高まり、中国の景気刺激策など、今後の世界経済や金融政策の動向を注視しています。

足元の米国による関税政策や円高の進行を受けて、国内株式市場全体の業績見通しはやや悪化基調にあります。このような環境下、今後の企業決算においては、米国の関税政策が実体経済に与える影響についての見極めが必要と考えています。ただし、関税問題に一定の目処がつかば米国の利下げや減税延長などに焦点が当たると考えられ、株式市場は底堅く推移すると想定します。

当ファンドでは主として、強靱（レジリエンス）なビジネスモデルを有し、利益成長の実現可能性が高いと判断する日本企業の株式に投資します。銘柄の選定にあたっては、利益の成長性と企業調査等に基づく成長の実現可能性をもとに約20～30銘柄程度に厳選して投資します。なお、ポートフォリオの構築にあたっては、等金額投資を基本とします。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 主として、強靱（レジリエンス）なビジネスモデルを有し、利益成長の実現可能性が高いと判断する日本企業の株式に投資します。
 - 外部環境の変化に対する耐性や秀でた競争優位性、独自のブランド力等を有し、着実に利益成長を実現していくと判断する企業の株式に投資します。
 - ※ 日本の取引所に上場されている株式のほか、上場予定の株式にも投資する場合があります。
- 銘柄の選定にあたっては、利益の成長性と企業調査等に基づく成長の実現可能性をもとに約20～30銘柄程度*に厳選します。
 - * 組入れ銘柄数は、予告なく変更となる場合があります。
 - 市場コンセンサスや株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスした分析・調査により銘柄を厳選します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、等金額投資を基本とします。
 - 等金額投資を基本とし、組入れ銘柄の利益成長を広く享受することをめざします。
 - ※ 等金額投資を基本としますが、予告なく変更となる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- | | |
|-----------|--|
| ■ 価格変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入れ銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2028年7月18日まで（2018年10月29日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.573%（税抜1.43%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○			○
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。